

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースバリューホールディングス
【英訳名】	SPACE VALUE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目4番12号(東京本社)
【電話番号】	(03)5439-6070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部IR広報部長 島田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社スペースバリューホールディングス東京本社 (東京都港区芝三丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	37,215	85,666
経常利益	(百万円)	829	4,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	208	238
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	716	1,602
純資産額	(百万円)	26,890	27,155
総資産額	(百万円)	84,868	90,152
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.95	6.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.94	6.74
自己資本比率	(%)	30.2	28.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,144	7,605
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,592	9,845
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	156	4,624
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,621	7,528

回次		第2期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

4. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日成ビルド工業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

5. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

6. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立され、前第3四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期報告書を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については日成ビルド工業株式会社の第59期第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）と比較しております。

なお、2018年7月18日に行われたアーバン・スタッフ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦等の世界経済に与える影響など先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共工事、民間工事ともに底堅く推移し、安定した経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、新たな経営体制のもと、グループ社員一人ひとりがより成長できる会社（空間）創りを目指し、持続的な成長と社会になくてはならない会社を実現していく想いを込めて、経営理念・ビジョンを刷新いたしました。また、当社子会社を代表とする企業グループが、官民が連携した事業、いわゆるPPP事業の民間事業者に選定されました。当社グループは、これまで多くの公共施設建設の実績がありますが、今後、PPP事業に参画することを通じて社会課題解決に携わり地域社会への貢献に努めてまいります。なお、ありがたい姿を見据えた中期経営計画の見直しにつきましては、2020年3月公表を目途に検討を進めております。

一方で、再発防止策の進捗状況につきましては、迅速かつ適切に実施するため、外部専門家の支援のもと再発防止策実行プロジェクトチームを立ち上げて進めております。なお、詳細は、本日公表の「再発防止策の進捗状況について（中間報告）」をご参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は37,215百万円（前年同期比105.7%、2,012百万円増）となりましたが、販売費及び一般管理費において再発防止策遂行にかかる一過性の費用を計上したこと等もあり、営業利益は787百万円（前年同期比54.1%、667百万円減）、経常利益は829百万円（前年同期比53.1%、732百万円減）となりました。また、横浜市におけるホテル開発用地の売却方針の決定を受け、ホテル開発推進のためにかかった設計費及びデザイン費等を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同期比21.0%、786百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

#### (システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では工場、倉庫の建築が堅調に推移いたしました。事務所及び店舗の建築が低調に推移したことから売上高は13,322百万円（前年同期比96.7%、461百万円減）に留まりました。また、レンタル事業では、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎が増加した結果、売上高は6,141百万円（前年同期比104.2%、246百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は19,464百万円（前年同期比98.9%、215百万円減）となりました。

#### (立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では集合住宅、ビジネスホテル及び商業施設の立体駐車場の建築が増加したこともあり売上高は4,840百万円（前年同期比176.4%、2,096百万円増）となりました。また、メンテナンス事業では同業他社より同事業を譲り受けたことも寄与し売上高は1,311百万円（前年同期比130.3%、304百万円増）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は9月末において駐車場は416件4,765台（71台純増）及び駐輪場は79件12,993台（362台純減）、海外は9月末において駐車場283件124,149台（7,301台純増）と着実に運営台数が増加し、売上高は2,492百万円（前年同期比103.9%、94百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は8,644百万円（前年同期比140.6%、2,495百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事は堅調に推移し、またマンション建築物等の工事進捗が順調に推移したこともあり、売上高は8,188百万円(前年同期比105.2%、405百万円増)となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、主に賃料収入の計上により売上高は172百万円(前年同期比17.8%、800百万円減)となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けた着実な営業活動により売上高は745百万円(前年同期比120.6%、127百万円増)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金の減少により、前連結会計年度末と比べ5,284百万円減少し、84,868百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ5,019百万円減少し、57,977百万円となりました。

純資産合計は、主にその他資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べ264百万円減少し、26,890百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は30.2%(前連結会計年度末は28.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ2,907百万円減少し、4,621百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,144百万円(前年同期は4,878百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権が減少したものの、仕入債務が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,592百万円(前年同期比17.5%)となりました。これは、主にレンタル用建物等の有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円(前年同期は7,194百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金による資金調達があったものの、長期借入金の返済による支出や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ社員一人ひとりがより成長できる会社(空間)創りを目指し、持続的な成長と社会になくなくてはならない会社を実現していく想いを込めて、経営理念・ビジョンの刷新を図りました。また、当社グループのありたい姿を見据えた中期経営計画の見直しの検討を進めております。

<経営理念>

「空間の価値」を創造し続けることが、私たちの使命です。

<ビジョン(当社グループの空間ビジョン=4つの成長領域)>

社会の役に立つ、「働く空間」の創造  
環境に貢献する、「優しい空間」の創造  
災害に負けない、「強い空間」の創造  
シナジーを生み出す、「支え合う空間」の創造

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,556,584	35,556,584	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,556,584	35,556,584	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	35,556	-	7,000	-	1,000

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	2,275	6.44
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,378	3.90
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	1,342	3.80
株式会社北國銀行	金沢市広岡2-12-6	1,303	3.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,302	3.69
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE018983 (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,246	3.53
吉田 知広	大阪市淀川区	1,103	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	976	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	922	2.61
森岡 篤弘	金沢市	719	2.04
計	-	12,571	35.58

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,378千株(投資信託設定分1,219千株、年金信託設定分30千株、管理有価証券分119千株及びその他9千株)であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は922千株(投資信託設定分623千株、年金信託設定分52千株、管理有価証券分242千株及びその他4千株)であります。

3. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2019年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番 1号	1,117	3.14
計	-	1,117	3.14

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,288,700	352,887	-
単元未満株式	普通株式 44,684	-	-
発行済株式総数	35,556,584	-	-
総株主の議決権	-	352,887	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式202,900株(議決権の数2,029個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱スペースバリュー ホールディングス	金沢市金石北 三丁目16番10号	223,200	-	223,200	0.63
計	-	223,200	-	223,200	0.63

(注)上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が202,900株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

当社は、2018年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,655	4,742
受取手形・完成工事未収入金	23,639	18,042
レンタル未収入金	4,655	5,956
販売用不動産	1,350	2,419
仕掛販売用不動産	435	388
未成工事支出金	2,313	2,209
その他のたな卸資産	1,969	1,108
その他	1,884	1,691
貸倒引当金	250	55
流動資産合計	42,653	36,482
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用建物(純額)	3,250	3,332
建物・構築物(純額)	5,479	5,286
土地	14,749	14,760
その他(純額)	5,090	5,651
有形固定資産合計	28,569	29,031
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,250	3,017
その他	1,802	1,800
無形固定資産合計	5,053	4,817
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,556	12,432
その他	2,562	2,518
貸倒引当金	243	414
投資その他の資産合計	13,875	14,536
固定資産合計	47,498	48,385
資産合計	90,152	84,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,905	13,524
短期借入金	5,927	8,030
1年内返済予定の長期借入金	3,943	3,995
未払法人税等	1,223	730
未成工事受入金	1,338	2,222
レンタル前受収益	4,104	4,034
完成工事補償引当金	235	213
賞与引当金	670	780
その他の引当金	214	76
その他	2,933	3,104
流動負債合計	40,495	36,714
固定負債		
長期借入金	18,207	16,906
退職給付に係る負債	1,877	1,885
その他の引当金	92	65
その他	2,323	2,405
固定負債合計	22,501	21,263
負債合計	62,996	57,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,259	2,331
利益剰余金	12,361	12,570
自己株式	452	436
株主資本合計	22,168	21,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	4,348
為替換算調整勘定	63	118
退職給付に係る調整累計額	84	82
その他の包括利益累計額合計	3,759	4,147
新株予約権	107	87
非支配株主持分	1,118	1,189
純資産合計	27,155	26,890
負債純資産合計	90,152	84,868

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
売上高	
完成工事高	30,901
レンタル売上高	6,141
開発事業売上高	172
売上高合計	37,215
売上原価	
完成工事原価	26,353
レンタル売上原価	5,066
開発事業売上原価	96
売上原価合計	31,516
売上総利益	
完成工事総利益	4,548
レンタル総利益	1,074
開発事業総利益	76
売上総利益合計	5,699
販売費及び一般管理費	1,911
営業利益	787
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	127
賃貸不動産収入	18
仕入割引	11
その他	106
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	117
賃貸不動産原価	7
その他	110
営業外費用合計	235
経常利益	829
特別利益	
固定資産売却益	28
新株予約権戻入益	14
その他	2
特別利益合計	44
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	3
減損損失	2,164
事業整理損	125
その他	0
特別損失合計	307
税金等調整前四半期純利益	566
法人税等	313
四半期純利益	252
非支配株主に帰属する四半期純利益	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	208

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日  
至 2019年9月30日)

四半期純利益	252
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	645
為替換算調整勘定	183
退職給付に係る調整額	2
その他の包括利益合計	463
四半期包括利益	716
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	596
非支配株主に係る四半期包括利益	120

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2019年4月1日  
 至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	566
減価償却費	1,350
減損損失	164
のれん償却額	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29
賞与引当金の増減額(は減少)	111
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	21
工事損失引当金の増減額(は減少)	94
受取利息及び受取配当金	140
支払利息	117
有形固定資産売却損益(は益)	14
固定資産除却損	3
売上債権の増減額(は増加)	4,291
たな卸資産の増減額(は増加)	1,037
仕入債務の増減額(は減少)	6,380
未成工事受入金の増減額(は減少)	879
レンタル前受収益の増減額(は減少)	69
新株予約権戻入益	14
その他	101
小計	331
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	117
法人税等の支払額	840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,773
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	20
投資有価証券の取得による支出	0
長期貸付金の回収による収入	11
その他	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100
長期借入れによる収入	833
長期借入金の返済による支出	1,959
自己株式の取得による支出	0
リース債務の返済による支出	166
配当金の支払額	922
非支配株主への配当金の支払額	41
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,907
現金及び現金同等物の期首残高	7,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,621

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	525百万円	523百万円
仕掛品	62	150
原材料及び貯蔵品	381	414

## 2. 保証債務

関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	111百万円	106百万円
SPACE VALUE(THAILAND)CO.,LTD.	210	200
計	321	307

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,489百万円
賞与引当金繰入額	411
退職給付費用	59

2. 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
ホテル開発用資産	神奈川県横浜市	土地・建設仮勘定	164

当社グループは、原則として、ホテル開発用資産についてはそれぞれ個別案件ごとにグルーピングしております。

対象資産に係るホテル開発計画の中止及び開発用地の売却方針の決定により、建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	121
現金及び現金同等物	4,621

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	924	その他資本剰余金	26	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の第1期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円及び連結子会社が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,464	8,188	8,644	172	745	37,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	122	-	41	145	318
計	19,473	8,310	8,644	214	890	37,534
セグメント利益又は損 失( )	1,620	271	455	60	118	2,288

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	37,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	-
計	318	37,215
セグメント利益又は損 失( )	1,501	787

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,501百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「開発事業」セグメントにおいて、ホテル開発計画の中止及び開発用地の売却方針の決定により、建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、164百万円であります。



## (のれんの金額の重要な変動)

2018年7月18日に行われたアーバン・スタッフ株式会社との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

これにより、「総合建設事業」セグメントにおけるのれんが減少しております。

詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

## (企業結合等関係)

## 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年8月31日(みなし取得日)に行われたアーバン・スタッフ株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として契約関連資産の認識などにより無形固定資産のその他に874百万円、繰延税金負債に299百万円が配分されました。この結果、暫定的に算定されたのれん1,163百万円は、会計処理の確定により574百万円減少し、589百万円となっています。また、前連結会計年度末の無形固定資産ののれんは541百万円減少し、無形固定資産のその他は788百万円増加し、固定負債のその他は270百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社スペースバリューホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若山 聡満 印  
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 高田 佳和 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースバリューホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースバリューホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**その他の事項**

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。